

令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	総務部政策推進課	No.	1
事業名	政策推進事業		

■基礎情報

目的	第7次大口町総合計画に掲げる町の将来像「輝く水と緑元気な暮らし広がる自治のまちおおぐち」と基本理念である「みんなで進める自立と共助のまちづくり」の実現のため、よりまちづくりの尺度に沿った行財政運営を進めることを目的とする。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に係る事務 ・行政経営計画書の取りまとめ ・主要施策の成果報告書の取りまとめ ・施策の庁内調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地情報収集支援（旅費等の確保） ・地方分権と市町村合併研究 ・プロジェクトの運営支援
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に第7次総合計画策定後5年が経過したことから総合計画の中間見直しを行った。中間見直しは初めて行ったが、5年間の評価を行うのは担当者の異動等で困難の場合があったため、5年に1度の評価ではなく、中間見直しの際に活用した評価シートを活用し、短期間で評価をする仕組みの検討が必要である。例えば、毎年評価を積み重ねることにより、第8次総合計画の策定の際、事業の進捗状況や課題の経緯が分かるため、計画策定にスムーズに取り組むことができると考える。 ・行政経営計画書には、その事業に該当する総合計画の体系を記載することとなっているが、体系の記載のみでは総合計画を意識した行政経営計画書の作成というには不十分であると思われるため、より総合計画を意識して行政経営計画書を作成できるように様式の変更の検討が必要である。 ・主要施策の一般会計の主な施策の成果は行政経営計画書の掲載内容とほぼ同様としており、主要施策には全事業を掲載せず、事業を抜粋しているが、掲載する事業の選定基準が曖昧であった。 ・令和2年度に総合計画中間見直しに合わせて第2期まち・ひと・しごと地方創生総合戦略を策定した。 	
令和3年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の進捗状況の確認、評価を毎年実施できる仕組みを検討する。 ・第7次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと地方創生総合戦略に沿って、事業に取り組むために、それら計画をより意識して行政経営計画書を作成できるような様式とするよう検討をする。 ・主要施策に掲載する事業の選定方法を検討をする。 ・各プロジェクト事業の課題等を整理し事業の実施及び実現を目指す。 	

■ 第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	行財政運営に対する住民の満足度						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
53.6%	60.9%	-	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%

成果 指標	町民意識調査						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
—	実施	実施	—	—	—	実施	実施

■ 3年間の目標

目標	(この表は斜線で塗りつぶされています)					
	項 目 (単位)	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画の周知、事業の実施、実現 ・ 第2期まち・ひと・しごと地方創生総合戦略の周知、事業の実施、実現
R5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度当初予算に第8次総合計画策定に必要な予算（アンケート等）を計上（令和6年度（2024）、7年度（2025）で計画策定）

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3～4 6～7 11～12	<p>■行政経営計画書関係</p> <p>前年度の行政経営計画書の評価版作成及び当該年度の行政経営計画書の確定版作成 主要施策の成果報告書の作成 新年度行政経営計画書の作成 各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）</p>
4～12	<p>■総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略関係</p> <p>総合計画の進捗確認、評価 第7次総合計画（後期計画）及び総合戦略の一層の周知 総合計画及び総合戦略に基づいた行政経営計画書の作成や予算編成</p>
4～3	<p>■各プロジェクトの運営支援</p>

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	967	7,009	1,140
（内特定財源）		千円	0	439	489
人工	職員	人工	0.5	1.0	0.9
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.4	0.2
	計	人工	0.6	1.4	1.1

■令和3年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
ふるさとづくり基金繰入金	489	ふるさと寄附助成金（活動団体への助成金）
合計	489	

■令和3年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
第7次総合計画中間見直し等 業務委託料	0	▲4,983	令和2年度に中間見直しを実施したため。
行政経営審議会報酬	177	▲354	令和2年度は総合計画中間見直しのため審議会6回分を計上。3年度は2回分としたため。

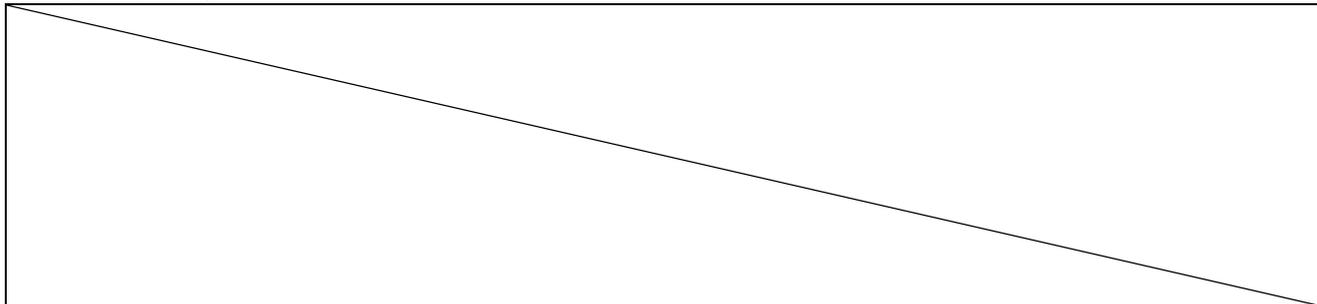
■目標又は改善策に対する取組内容

- ・総合計画の評価については、効率的にできるように行政経営計画書と総合計画の内容をリンクさせ、毎年行政経営計画書を作成することにより、総合計画の進捗状況の確認、評価ができるような表を作成ができないか検討した。
- ・行政経営計画書に「第7次大口町総合計画に定める事項」を追加し、体系、成果指標、目標値を記載することとした。
- ・主要施策「一般会計の主な施策の成果」に掲載する事業の選定はせず、行政経営計画書をそのまま主要施策の「一般会計の主な施策の成果」とすることを検討した。

■評価

- ・総合計画の評価を毎年するために行政経営計画書と総合計画をリンクさせる方法を検討したが、様式の完成までは至らなかった。令和4年度にまちづくり戦略プロジェクトと共に引き続き様式の検討をしたいと考えている。
- ・行政経営計画書に「第7次大口町総合計画に定める事項」を追加したことにより、総合計画を意識して行政経営計画書を作成することができるようになったと考える。
- ・令和4年度から、行政経営計画書を作成すれば、主要施策「一般会計の主な施策の成果」を作成する必要がなくなるため、事務の効率化に繋がると思われるが、引き続き様式の改善が必要であると考えている。

■特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	総務部 政策推進課	No.	2
事業名	広域行政事務事業		

■基礎情報

目的	広域的な行政課題や共通の行政課題について、近隣市町と協議及び調整を行い、住民サービスの向上を図ることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 県郡町村会・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会・ 防衛施設周辺整備協議会		<ul style="list-style-type: none">・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会・ 企画担当者会議（5市2町）
現在における経過又は課題	岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議においては、構成市町と毎年連携した活動が続いているため、今後も積極的な連携を図っていく。		
令和3年度の目標又は改善策	岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議において、今年度の活動の中で他市町村との連携も強めていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	行財政運営に対する住民の満足度						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
53.6%	60.9%	-	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%

■3年間の目標

目 標						
	項 目（単位）	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	各種協議会等を通じ、広域的、共通の課題解決に取り組む。
R5 年度	各種協議会等を通じ、広域的、共通の課題解決に取り組む。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ~ 3	■各協議会事業 ・総会 ・幹事会等 ・要望（陳情）活動
4 ~ 3	■事務連絡会議・担当者会議等 ・研修会、勉強会等 ・連携、連絡会議

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	279	279	257
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.2	0.2
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.3	0.3

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
県郡町村会	240	▲22	丹羽郡町村会は、新型コロナウイルスの影響により令和2年度に執行残がでたため3年度は徴収しないこととなった。

■目標又は改善策に対する取組内容

岐阜基地周辺市町連絡協議会

- ・令和3年5月 幹事会 総会について(書面開催)
- ・令和3年7月 総会 前年度事業報告、決算認定、当該年度事業計画及び予算について(書面開催)
- ・令和3年11月 要望調査
- ・令和4年1月 幹事会 陳情について(書面開催)
- ・令和4年2月 陳情 東海防衛支局及び岐阜基地(郵送)

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

- ・令和3年4月 幹事会 総会について
- ・令和3年4月 総会 前年度事業報告決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・令和3年6月 要望調査
- ・令和3年7月 幹事会 要望事項の検討等
- ・令和3年8月 委員会 要望内容、要望活動について
- ・令和3年10月 要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会
愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市区

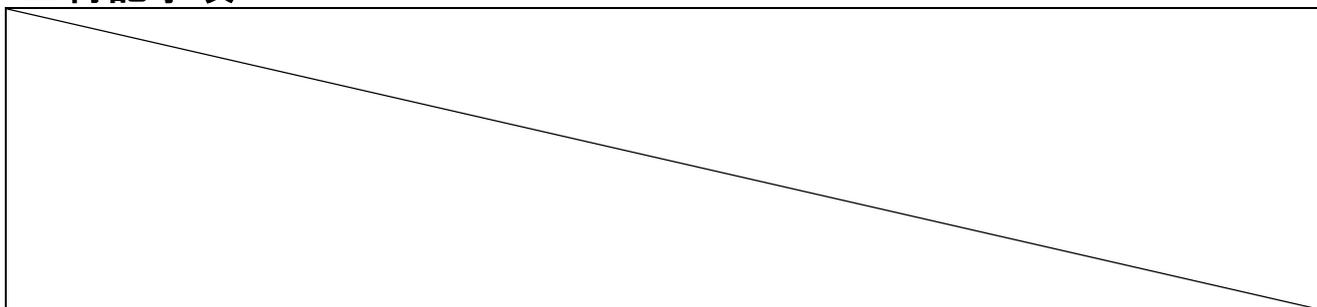
企画担当者会議

- ・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により開催なし。

■ 評価

- ・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会
要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。
- ・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会
要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。
- ・ 企画担当者会議
新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、会議が開催できるようになった際は近隣市町と連携を図り、協力を得ながら様々な課題解決に向けての有意義な意見交換を実施したい。

■ 特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	総務部 政策推進課	No.	3
事業名	松江市姉妹都市提携事業		

■基礎情報

目的	平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・まちづくりなど通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を図る。
事務内容	・ 交流関係部所との連絡調整
現在における経過又は課題	<p>平成27年8月29日、島根県松江市と姉妹都市提携の盟約を交わした。これまでは民間レベルでの交流が主であったが、今後、町全体としての交流を活発にしていけるため、行政間における情報交換や施策内容の検討、民間交流のさらなる促進を図る。</p> <p>平成29年1月17日、堀尾吉晴公の足跡を調査・研究を行うため、松江市・島根県安来市・大町町の1市2町の間で共同研究会を立ち上げ、各種文献や資料を精査し、令和3年3月に堀尾吉晴公共同研究会報告書を完成させた。</p> <p>また、令和2年度には、大町中学校3年生が親善大使として修学旅行で松江市を訪問し、姉妹都市締結5周年記念として松江フォーゲルパークへおおぐち観鋭桜の記念植樹を行った。</p> <p>共同研究をPRし、郷土の英傑「堀尾吉晴公」に広く関心を持ってもらえるよう情報の収集と発信に努める。</p>
令和3年度の目標又は改善策	<p>松江市との交流の活発化及びそれにあわせて、松江市との交流の原点となっている堀尾家の顕彰を町内全域へ広げていく。</p> <p>両市町の市民・町民・職員が積極的に情報を交わし、幅広い分野で交流を深めるとともに、関係市町とも様々な面での交流や連携を強めていく方策を探る。</p>

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第4章	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する				
	基本政策	第3節	多文化共生・交流・平和				
成果指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目標	住民が松江市と姉妹都市を締結したきっかけを知り、様々な松江市との縁ができるようサポートを行う。				
項目(単位)	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標
リフレッシュリゾート(宿泊)を利用し松江へ行った住民の人数(人)	119	39	120	130	135

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	住民が松江市に行く機会やきっかけを作る。
R5 年度	松江市とのつながりが続いていくようなサポートを行い、住民レベルでの交流が続いていくようにする。

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
4	・金助桜まつりと松江市武者行列における交流
7	・松江市民レガッタへの参加交流
9	・松江水燈路への行灯作品での参加交流
10	・ふれあいまつりににおける交流
11	・国宝松江城マラソンへの参加交流
12	・その他
4	両市町 各種イベント等への参加交流
～	まちねっと大口との協働による交流事業
3	民間レベルでの交流の援助
	・今後の交流内容の検討

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	2,860	3,126	1,641
(内特定財源)		千円	50	0	0
人工	職員	人工	0.4	0.4	0.4
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.5	0.5

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
旅費	1,458	△926	姉妹都市提携5周年事業を行うため、令和2年度は多く予算を計上していたため減額
堀尾吉晴共同研究協議会負担金	0	△250	堀尾吉晴共同研究協議会が解散したため減額

■目標又は改善策に対する取組内容

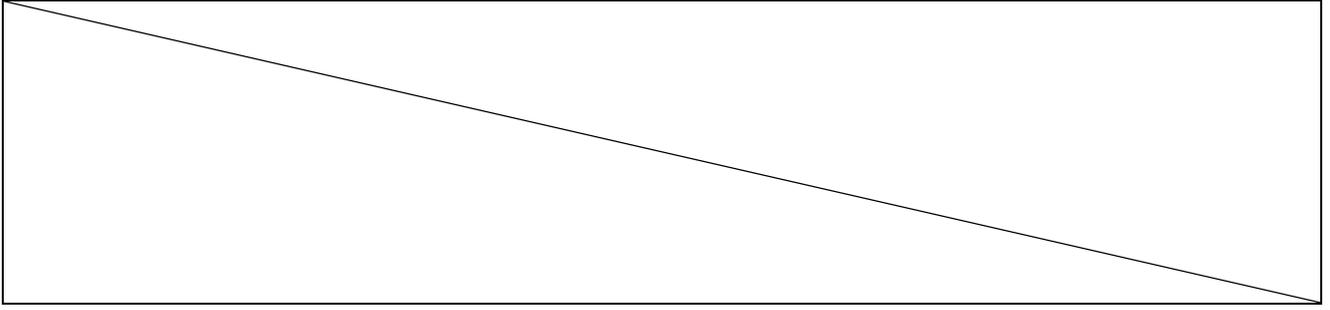
住民が松江市を知るきっかけの事業として、松江城マラソン、松江市民レガッタへの参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業が中止となったため、活動ができなかった。

職員の交流についても新型コロナウイルス感染症の影響により事業はできなかったが、生涯学習課職員が歴史民俗史料館にて令和4年度に開催予定の企画展に係る視察をした。また、おおぐち観鋭桜の苗木を松江市民に配布した。

■評価

新型コロナウイルス感染症の影響により交流事業が実施困難な状況ではあるが、様々な機会を捉えてコロナ禍でも可能な交流を継続していくことが必要である。また、堀尾家の顕彰を町内全域へ広げていく取り組みを進める必要がある。

■ 特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	総務部政策推進課	No.	4
事業名	ふるさと納税事業		

■基礎情報

目的	大口町で生産される食品や物品を返礼品とし、地域の産業を広く周知し、財源確保の方策とする。
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ふるさと寄附申出受付、管理・返礼品発注・返礼品追加交渉、調整
現在における経過又は課題	<p>平成28年5月よりふるさと納税を開始した。国からの指針に沿いながら、事業に対する寄附のお礼として返礼品を送付している。</p> <p>町内で生産または製造された物産を返礼品とすることで、ふるさと寄附を考える人の目に触れる機会が増え、大口町で作られている物を知ってもらう機会となっており、令和2年度からは、新たにオーダーメイド靴、オーダーメイド自転車、麦茶、うなぎを返礼品に加えている。</p> <p>今後も、地域産業活性化の1つのツールとして活用できるようにしていく。</p> <p>寄附件数は毎年増加しており収入は増えているが、同時に住民が他市町に寄附している件数も増加しており、寄附金に係る住民税税額控除により税収は減少している。</p>
令和3年度の目標又は改善策	<p>地域産業がさらに活性化するよう、ふるさと寄附の返礼品となりえる「もの」、「こと」を検討する。</p> <p>新たな返礼品の模索、および現在の返礼品の周知方法の検討により、税収の減少と収入の増額を比較した際にマイナスにならないような方法を考える。</p>

■ 第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■ 3年間の目標

目標	地域産業の活性化				
項目（単位）	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標
返礼品提供企業数	4 件	8 社	10 社	11 社	12 社
寄附件数	883 件	1,828 件	1,806 件	1,850 件	1,900 件

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	返礼品となり得る「もの」や「こと」を検討し、調整をする。 周知方法の検討、実行をする。
R5 年度	返礼品となり得る「もの」や「こと」を検討し、調整をする。 周知方法の検討、実行をする。

■ 作業工程（当該年度）

月	作業内容
通年	ふるさと寄附申出の審査・受付 寄附受領証明書の発送 返礼品の発送 住民税寄附控除特例申請書の受付、確認
1 月	該当市町村へ、特例申告希望者の通知を送付

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	10,382	7,120	38,000
(内特定財源)		千円	-	-	38,000
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	会計年度 任用職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	0.4	0.4	0.4

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
ふるさと寄附金	38,000	返礼品 受付フォーム委託料 代理納付システム使用料 ふるさとづくり基金積立金
合計	38,000	

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
返礼品	13,073	10,273	令和2年度の寄附件数が増加したため実績に合わせ増額
受付フォーム委託料	1,900	1,850	令和2年度の寄附件数が増加し料金体系が変更されたため増額
ふるさとづくり基金積立金	22,431	18,231	令和2年度の寄附件数が増加したため実績に合わせ増額

■目標又は改善策に対する取組内容

令和2年度の実績は、ふるさと寄附金額 25,175,190 円(返礼品等の経費を除いた金額)よりも寄附金税額控除額 48,495,415 円が大きく収支は▲23,320,225 円となった。

令和3年度の実績は、ふるさと寄附金額 35,827,116 円(返礼品等の経費を除いた金額)よりも寄附金税額控除額 62,550,200 円が大きく収支は▲26,723,084 円となった。

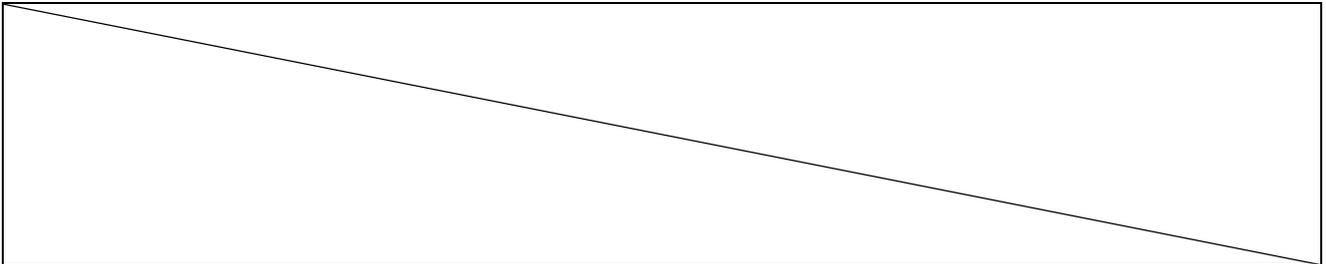
令和3年度に、返礼品の取り扱い事業者を模索した結果、令和4年度から4社追加予定となった。合わせて契約済みの事業者様においても新規の返礼品を追加していただいた。

■ 評価

ふるさと寄附金額は増加したが、寄附金税額控除額も増加したため、収支は令和2年度と比較して、令和3年度はさらに▲3,402,859円マイナスとなった。

令和4年度には新規返礼品取扱事業者が4社追加される予定ではあるが、地域産業がさらに活性化し、税収減とならないように、更なるふるさと寄附の返礼品の充実を図る必要がある。

■ 特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【A】

所属名	総務部 政策推進課	No.	5
事業名	財政事務事業		

■基礎情報

目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第7次大口町総合計画に掲げる基本目標の一つである「持続可能な地域経営」が効果的に推進できるように予算編成することを目的とする。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 予算編成・ 地方財政状況調査（決算統計）事務・ 起債管理・ 財政健全化判断比率等算定事務	<ul style="list-style-type: none">・ 交付税事務・ 公会計事務・ 基金管理
現在における経過又は課題	<p>法人町民税法人税割の税率引き下げの影響が本格化し、合わせて新型コロナウイルス感染症の影響により、法人税割の税収が減少し、令和3年度当初予算は、基金繰入による財源確保が必要となった。税率引き下げの影響による町税の減収に見合った予算規模になるよう引き続き経常経費削減に取り組むとともに、既存事業を見直す必要が生じている。</p> <p>税収減に伴い財源が不足する中であっても必要となる公共工事や施設の長寿命化等に係る経費については、次世代の負担が過度にならないよう起債についても慎重に検討をしていく。</p> <p>令和2年度に平成29年度分から令和元年度分の新公会計制度による財務書類の作成が完了したため、財務書類をもとに経費変動、実態等分析を行っていく。</p>	
令和3年度の目標又は改善策	<p>枠配分制度を導入してから年数が経過していることから、改めて制度の目的が各職員に理解されるよう、財政担当者による各部署への聞き取り時等を活用しつつ、説明していく。枠配分について事前に特殊事情が把握できるように情報収集を行う。</p> <p>経常的な事業と臨時的な事業とを区別しているが、経常的な事業の予算で一般財源のほとんどを使ってしまうため、臨時的な事業の財源が不足している。経常経費の削減に合わせ臨時的な事業の内容、予算規模を予算編成の前に大まかに把握することにより、臨時的な事業を含め事業の選択と集中にかかる時間を確保できるように検討する。</p> <p>新公会計制度による財務書類の活用について検討を進めていく。</p>	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	経常収支比率 実質公債費比率						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績	R3 実績	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
74.4%	74.2%	81.1%	80.5%	75%以内	75%以内	75%以内	75%以内
0.6%	0.6%	1.5%	1.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%

■3年間の目標

目 標						
	項 目 (単位)	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	経常収支比率を75%以内に収めるために、経常経費の削減に努める。
R5 年度	経常収支比率を75%以内に収めるために、経常経費の削減に努める。

■作業工程 (当該年度)

月	作 業 内 容
	■予算編成 9 税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 10 税務課の資料及び前年度の資料を活用して枠配分を算定 各課に経営計画書作成依頼 (予算編成開始) 12 財政担当の聞き取り調査 1 部長査定及び町長査定 2 予算書作成 4~ ■地方公会計制度 3 新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成、公表及び活用の検討

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	6,940	8,731	6,464
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	1.3	1.0
	会計年度 任用職員	人工	0.2	0.4	0.3
	計	人工	0.7	1.7	1.3

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
公会計業務委託料	1,738	▲2,262	令和2年度は平成29年度から令和元年度分の財務書類作成支援を委託したが、3年度は2年度分のみ作成委託するため減額。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

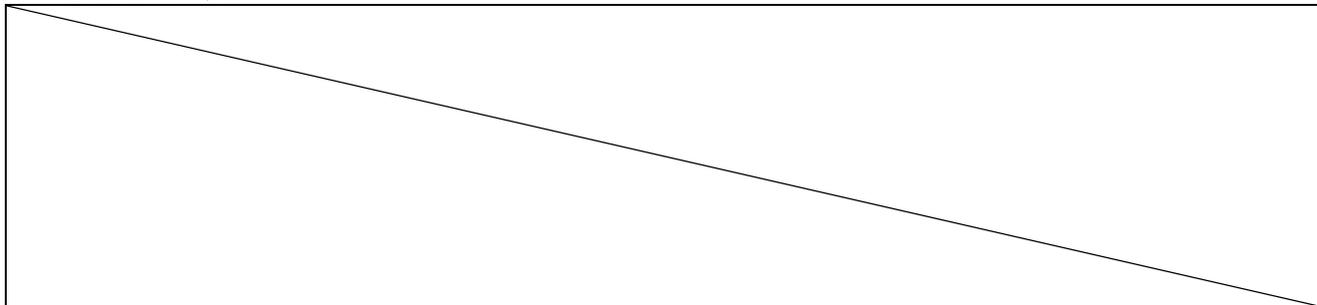
枠配分方式による予算編成ではあるが、枠配分内の予算要求額についても、増減のあるものを中心にできる限り科目ごとに内容を確認し、担当者に聞き取りを行うことにより経常経費に係る予算の精査をした。

■ 評価

枠配分額内であれば、予算査定は無いため、枠配分された金額内の満額で予算要求される場合があるが、枠配分内でも精査をして必要な金額のみを予算要求してもらい、更なる経常経費の削減をする必要がある。臨時的事業の内容、予算規模を予算編成の前に大まかに把握することはできなかったが、その必要性、仕組みについて検討する必要がある。

新公会計制度による財務書類の活用については、引き続き検討していく必要がある。

■ 特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	総務部 政策推進課	No.	6
事業名	丹羽広域事務組合水道部助成事業		

■基礎情報

目的	平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。	
事務内容	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。
現在における経過又は課題	平成22年11月26日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしていたが、国において、24年度に子ども手当制度から児童手当制度に変更された。 このことについて、丹羽広域事務組合及び扶桑町と協議し、引続き丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助することとしている。	
令和3年度の目標又は改善策	「平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書」に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果 指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目標	丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき適切に負担額を支払う。				
項目(単位)	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標	R5 目標
適切に負担額を支払う	実施	実施	実施	実施	実施

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき適切に負担額を支払う。
R5 年度	丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき適切に負担額を支払う。

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
10	・次年度の児童手当に要する費用の予算措置のため、負担金見込額を丹羽広域事務組合水道部から通知を受け取る。
2	・丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき負担額を支払う。

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円	1,228	1,232	1,304
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	会計年度 任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.1	0.1	0.1	0.1

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

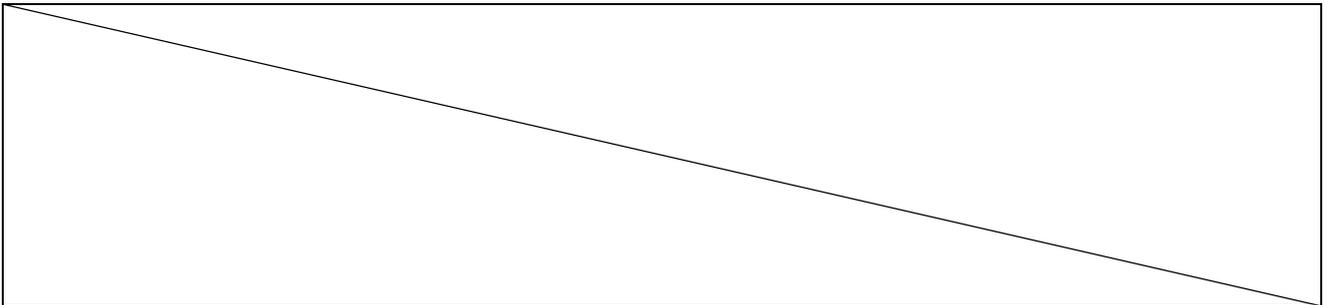
協定書に基づき、丹羽広域事務組合水道部職員に対し児童手当の支払事務を行った。

■評価

支払事務については、滞りなく行うことができた。

引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改正や総務省の示す繰り出し基準等について、確認をしながら進めていく必要がある。

■特記事項



令和3年度 事業別行政経営計画書【B】

所属名	総務部 政策推進課	No.	7
事業名	60周年記念事業		

■基礎情報

目的	<p>1962（昭和37）年4月1日に大口町が誕生し、2022（令和4）年4月1日に町制施行60周年を迎えます。この節目を、先人たちが創ってくれた今までの大口町のことを深く知り、感謝し、そして、住民とともに今後の新しい大口町を創る一歩とする機会とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・事業の企画・立案・実行委員会の立ち上げ・プロジェクト、実行委員会との連絡調整		
現在における経過又は課題	<p>令和2年度に行政経営会議にてプロジェクトメンバーを募集 実行委員会の立ち上げを令和3年度に予定 プロジェクト、実行委員会、政策推進課の関わり方</p>		
令和3年度の目標又は改善策	<p>町制施行の頃に先人たちが今を生きる我々のことを思い取り組んできた事業が現在の豊かな大口町の基礎となっています。そして、その先人に薫陶を受けた住民たちが、未来を担う世代に豊かな大口町を引き継ごうと取り組んでいます。その姿や様子を後の世代に伝えるために、60周年事業では、今の大口町の風景、人、活動を映像等で未来へ残すことを考えています。また、現在編さん中の町史が完成する予定であり、大口町の歴史を振り返り、皆に知っていただく機会にできればと考えています。令和3年度は、実行委員会を立ち上げ、事業の企画・立案・実施を開始します。</p>		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第1節	まちづくり				
成果 指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 計画値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目標	町制60周年事業にできる限り多くの住民等が関わられるよう取り組む				
項目(単位)	R1 実績	R2 計画	R3 実績	R4 目標	R5 目標
周年事業の企画・実施、記念式典の実施	—	—	企画・実施	実施	/

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R4 年度	令和4年度に周年事業を随時実施して、年度末には記念式典を開催する
	/

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4~ 3	実行委員会を公募 プロジェクト、実行委員会で事業の企画立案に取り組む。
11	令和4年度事業の決定・令和4年度当初予算計上

■事業コスト

		単位	R1 年度決算額	R2 年度当初予算額	R3 年度計画額
事業費		千円			2,000
(内特定財源)		千円			0
人工	職員	0.3			0.3
	会計年度 任用職員	0.0			0.0
	計	0.3			0.3

■令和3年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和3年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■目標又は改善策に対する取組内容

令和3年8月31日 大口町制施行60周年記念事業推進委員を6名に委嘱した。
推進委員会と職員プロジェクトがそれぞれで、周年事業を企画、立案、実施した。
職員プロジェクトは、主に今の大口町の風景、人、活動を映像等で未来へ残す取り組みをしている。
大口町制施行60周年記念事業推進委員は、様々な企画を立案して実施できるものから取り組んだ。

■評価

新型コロナウイルス感染症の影響により人が集まるイベントの開催が困難な状況であったが、大口町のことを深く知り、感謝し、そして、住民とともに今後の新しい大口町を創る一歩とする機会とするためにコロナ禍でも実施可能な取り組みをみんなで考え、実施する必要がある。

60周年記念式典は令和4年4月1日に開催できなかったが、令和5年3月末頃開催で検討をしている。

■特記事項

